

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,619,255	7,668,524	15,536,872
経常利益(千円)	509,070	307,308	791,898
四半期(当期)純利益(千円)	280,255	161,680	416,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,394	169,506	404,417
純資産額(千円)	4,796,247	5,054,001	4,928,270
総資産額(千円)	7,881,128	7,923,078	8,442,733
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	70.42	40.63	104.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.9	63.8	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	860,197	37,827	1,456,791
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,413	152,824	389,710
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,886	144,165	125,778
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,989,701	2,041,944	2,301,107

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.45	22.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません、また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、第2四半期に入り、欧州や中国等を巡る対外経済環境の不確実性や長期化する円高、電力需給の制約等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、大震災で影響をもたらした観光事業における来道者数の回復、並びに雇用動向や設備投資の持ち直しなど、景気回復の兆しが見え始めてきました。

医療業界におきましては、本年度、診療報酬と介護報酬の同時改定が行われ、当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは同業他社との競争が激化する中、医療機関や患者の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得や調剤薬局の新規出店を行い、営業基盤の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,668百万円（前年同期比0.6%増）と増収になりましたが、診療報酬改定に関わる薬価のマイナス改定や新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店等に関わる経費が先行し、営業利益290百万円（同38.9%減）、経常利益307百万円（同39.6%減）、四半期純利益161百万円（同42.3%減）と減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動により、一定の成果をあげることができましたが、前述のとおり診療報酬の改定、業界の再編による競争激化に加え、新たな設備投資や検査技師の確保などの経費が先行したことにより、売上高2,560百万円（同0.5%減）、セグメント利益53百万円（同65.0%減）と売上高、利益共に前年同期を下回りました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響がありましたが、2店舗の新規出店があったことから売上高4,684百万円（同1.4%増）と前年同期比増収になりました。一方、セグメント利益につきましては、薬価の引下げに伴い、売上原価率が上昇したため421百万円（同18.3%減）と前年同期を下回りました。

#### 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高374百万円（同4.9%減）、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）と減収減益になりました。

#### その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高49百万円（前年同期比44.3%増）、セグメント利益29百万円（同69.5%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,041百万(前年同期比2.6%増)になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ822百万円減少し、37百万円(同95.6%減)になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益284百万円(同207百万円減)、減価償却費157百万円(同5百万円減)、賞与引当金の増加額113百万円(同26百万円増)及び売上債権の減少額61百万円(前年同期は89百万円増)であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額77百万円(前年同期は95百万円減少)、仕入債務の減少額292百万円(前年同期は223百万円増加)及び法人税等の支払額214百万円(前年同期比67百万円増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ11百万円増加し、152百万円(同8.1%増)になりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出136百万円(同0百万円減)及び無形固定資産の取得による支出23百万円(同21百万円増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期に比べ55百万円増加し、144百万円(同62.2%増)になりました。主な要因は、短期借入金の減少額70百万円(同40百万円増)、長期借入金の返済による支出23百万円(同6百万円減)及び配当金の支払額43百万円(同0百万円増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106,320	26.24
三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区芝浦4丁目2番8号	500,000	11.85
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	250,000	5.92
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	199,340	4.72
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	198,900	4.71
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180,000	4.26
伊達 忠應	札幌市厚別区	151,800	3.60
萬田 直紀	札幌市中央区	103,600	2.45
シービーエヌワイ シティバンク エヌ・エイ プライベートバンク (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	3 RD FLOOR, 333 WEST 34TH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10001, U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	87,300	2.07
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80,000	1.89
計	-	2,857,260	67.77

(注) 上記のほか、自己株式が236千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
札幌臨床検査センター株 式会社	札幌市中央区北五条 西十八丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.60
計	-	236,400	-	236,400	5.60

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,601,889	2,115,137
受取手形及び売掛金	2,487,110	2,426,071
商品及び製品	366,442	442,941
仕掛品	9,302	8,732
原材料及び貯蔵品	30,078	31,795
繰延税金資産	84,049	84,049
その他	55,575	64,839
貸倒引当金	32,313	34,910
<b>流動資産合計</b>	<b>5,602,135</b>	<b>5,138,657</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,772,778	1,788,957
減価償却累計額	1,093,986	1,106,777
建物及び構築物(純額)	678,791	682,179
機械装置及び運搬具	39,918	34,425
減価償却累計額	35,507	28,388
機械装置及び運搬具(純額)	4,410	6,037
工具、器具及び備品	1,972,099	2,047,519
減価償却累計額	1,584,660	1,678,906
工具、器具及び備品(純額)	387,438	368,613
土地	966,733	966,733
リース資産	60,659	70,383
減価償却累計額	22,442	29,502
リース資産(純額)	38,217	40,881
建設仮勘定	8,838	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,084,430</b>	<b>2,064,445</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	114,894	114,082
<b>無形固定資産合計</b>	<b>114,894</b>	<b>114,082</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	113,578	98,586
長期貸付金	28,075	25,446
長期前払費用	27,060	22,973
差入保証金	316,918	305,992
繰延税金資産	109,157	108,862
その他	238,031	234,528
貸倒引当金	191,549	190,496
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>641,272</b>	<b>605,892</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,840,597</b>	<b>2,784,420</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,442,733</b>	<b>7,923,078</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,574	1,889,326
短期借入金	368,396	59,703
リース債務	15,314	17,442
未払法人税等	228,492	135,216
未払金	124,885	66,701
賞与引当金	104,974	218,228
資産除去債務	15,698	-
その他	156,156	163,577
流動負債合計	3,173,492	2,550,195
固定負債		
長期借入金	36,363	24,354
リース債務	28,646	28,562
役員退職慰労引当金	60,274	58,463
退職給付引当金	10,147	10,580
長期未払金	199,465	190,846
その他	6,074	6,074
固定負債合計	340,971	318,880
負債合計	3,514,463	2,869,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,040,900	3,158,805
自己株式	98,502	98,502
株主資本合計	4,941,017	5,058,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,747	4,921
その他の包括利益累計額合計	12,747	4,921
純資産合計	4,928,270	5,054,001
負債純資産合計	8,442,733	7,923,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,619,255	7,668,524
売上原価	5,278,199	5,422,897
売上総利益	2,341,055	2,245,627
販売費及び一般管理費	1,865,447	1,955,074
営業利益	475,607	290,553
営業外収益		
受取利息	1,034	943
受取配当金	1,500	1,205
受取賃貸料	28,172	19,068
貸倒引当金戻入額	10,024	-
その他	18,074	19,646
営業外収益合計	58,806	40,862
営業外費用		
支払利息	3,231	1,675
賃貸収入原価	20,243	20,772
その他	1,869	1,660
営業外費用合計	25,344	24,108
経常利益	509,070	307,308
特別利益		
固定資産売却益	174	122
固定資産受贈益	731	-
特別利益合計	906	122
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	240	1,008
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	-	22,368
会員権評価損	5,800	-
店舗閉鎖損失	7,168	-
減損損失	5,530	-
特別損失合計	18,739	23,394
税金等調整前四半期純利益	491,237	284,036
法人税等	210,982	122,356
少数株主損益調整前四半期純利益	280,255	161,680
四半期純利益	280,255	161,680

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,255	161,680
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,860	7,825
その他の包括利益合計	7,860	7,825
四半期包括利益	272,394	169,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,394	169,506

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	491,237	284,036
減価償却費	163,304	157,701
減損損失	5,530	-
会員権評価損	5,800	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	22,368
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,177	4,422
退職給付引当金の増減額(は減少)	394	433
賞与引当金の増減額(は減少)	87,228	113,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,698	1,544
店舗閉鎖損失	7,168	-
受取利息及び受取配当金	2,534	2,148
支払利息	3,231	1,675
有形固定資産売却損益(は益)	174	118
有形固定資産除却損	240	1,008
固定資産受贈益	731	-
売上債権の増減額(は増加)	89,613	61,038
たな卸資産の増減額(は増加)	95,042	77,646
仕入債務の増減額(は減少)	223,601	292,562
未収消費税等の増減額(は増加)	20,032	1,804
その他の資産・負債の増減額	398	14,354
小計	1,006,837	258,862
利息及び配当金の受取額	2,053	1,775
利息の支払額	3,040	1,728
法人税等の支払額	146,936	214,304
法人税等の還付額	7,575	-
役員退職慰労金の支払額	6,292	6,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,197	37,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	137,604	136,677
有形固定資産の売却による収入	249	536
無形固定資産の取得による支出	1,751	23,206
投資有価証券の取得による支出	296	296
投資有価証券の売却による収入	-	733
長期貸付金の回収による収入	3,194	2,628
資産除去債務の履行による支出	-	11,000
その他	5,205	14,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,413	152,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	30,000	70,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	29,242	23,110
リース債務の返済による支出	6,143	7,309
配当金の支払額	43,501	43,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,886	144,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	629,897	259,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,804	2,301,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989,701	2,041,944

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員5名(保証債務)	9,744千円	従業員5名(保証債務) 9,055千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5,959千円	10,293千円
支払手形	23,540	16,177

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	-千円	1,688千円
役員報酬	54,900	50,572
給与手当	880,757	877,670
賞与引当金繰入額	83,621	148,912
退職給付費用	33,511	34,367
役員退職慰労引当金繰入額	5,177	4,820
減価償却費	73,726	70,233

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,113,232千円	2,115,137千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,987	50,992
当座借越(借入金)による負の現金同等物	72,542	22,201
現金及び現金同等物	1,989,701	2,041,944

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,573,835	4,617,365	393,627	7,584,828	34,426	7,619,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	251,152	251,152	338	251,491
計	2,573,835	4,617,365	644,780	7,835,980	34,765	7,870,746
セグメント利益	152,519	516,125	417	669,061	17,139	686,200

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,061
「その他」の区分の利益	17,139
セグメント間取引消去	5,567
全社費用(注)	216,160
四半期連結損益計算書の営業利益	475,607

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院が移転することとなったため、閉鎖の意思決定をした店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,530千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,560,324	4,684,160	374,378	7,618,862	49,661	7,668,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	287,682	287,682	506	288,188
計	2,560,324	4,684,160	662,060	7,906,545	50,168	7,956,713
セグメント利益又は損失 ( )	53,329	421,672	5,113	469,887	29,057	498,945

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,887
「その他」の区分の利益	29,057
セグメント間取引消去	4,193
全社費用(注)	212,585
四半期連結損益計算書の営業利益	290,553

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円42銭	40円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,255	161,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,255	161,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

札幌臨床検査センター株式会社  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員 公認会計士 島貫 幸治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月11日付けで無限定の結論を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。